

大学改革案

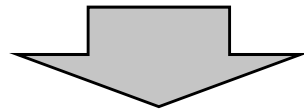
平成21年12月3日

公立大学法人 大阪府立大学

1. 大学改革の基本方針

「選択と集中」による大学改革

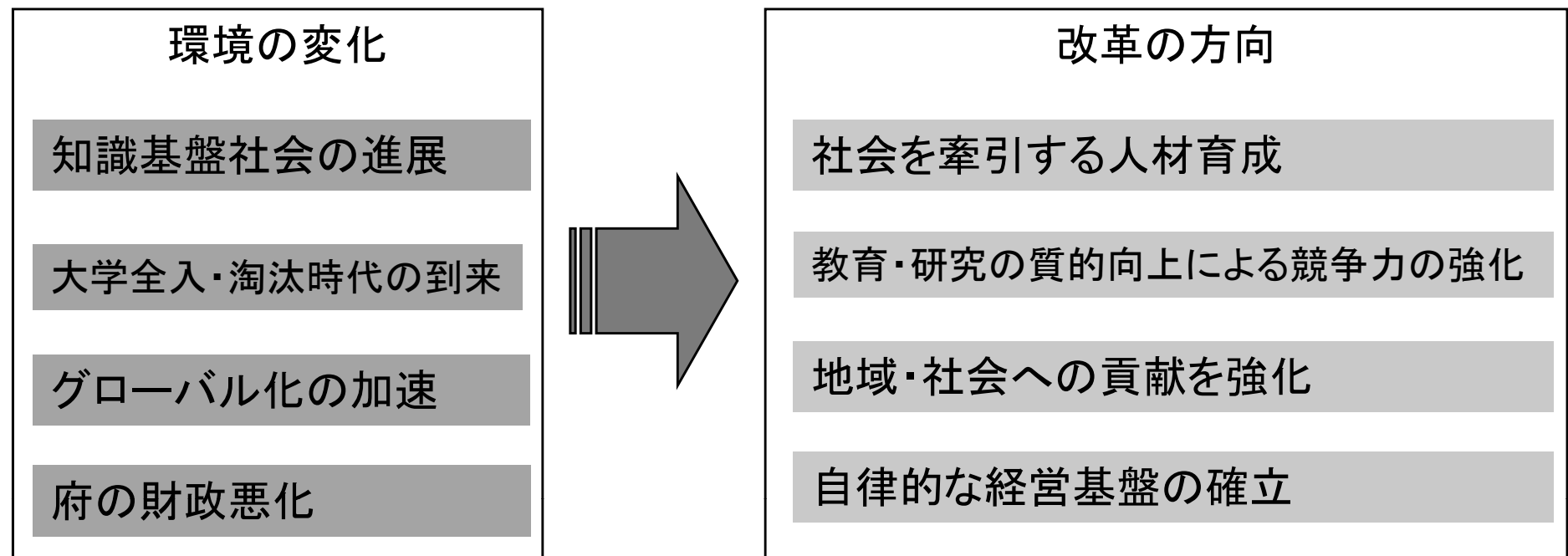
- 4学域体制へ移行し理系を強化
- 専門性と実践力を有し社会をリードする人材育成
- 地域発展をもたらす社会貢献の更なる拡充
- 教職員組織改革による自律的な運営



高いレベルの教育・研究を通して社会に貢献し、
府民に愛され、信頼され、高く評価される大学

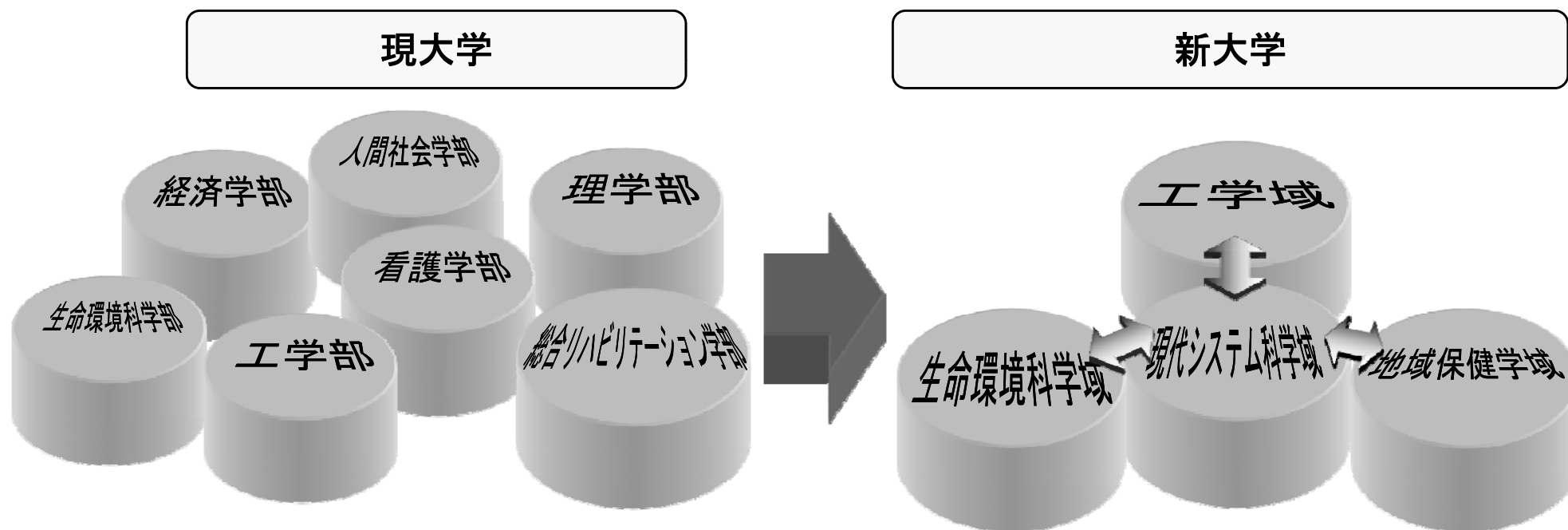
2. 今、なぜ改革か

- 平成17年度、府立の3大学(大阪府立大学、大阪女子大学、大阪府立看護大学)が統合し、地方独立行政法人化
- 「高度研究型大学～世界に翔く地域の信頼拠点～」を基本理念として、全国の公立大学に先駆けて改革を推進、着実な実績・成果
- 大学を取り巻く環境の変化に対応し、理系を強化した高度研究型大学として更に教育研究の質を高め、社会・地域に貢献し、府民から支持される大学へと変革することが必要



3. 教育研究組織が変わる

- 既存の7学部が持つ、「高度研究型大学」としての質の高い教育研究をベースに、「現代システム科学域」をコアとした4学域へ編成
- 従来の学部・学科の壁を外し、教育・研究をより柔軟に展開する組織として「学域」「学類」制度を導入



注)学域の名称は仮称

3. 教育研究組織が変わる

■「現代システム科学域」が新しい理系大学を創る

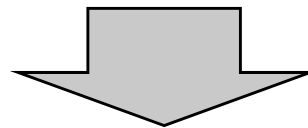
環境問題など複雑化する現代の諸問題について、

- ・社会の多様な相互作用の中で位置づけられる「グローバルな理解力」
- ・専門知識を横断的に利用して解決を図る「システムの思考力」

の養成が急務

○「情報」、「環境」、「マネジメント」の観点を基軸とする、問題解決型システムの創造を目指した教育研究を展開

○複数の専門領域を結び付けることにより、実社会における課題発見と解決の能力を備え、地域社会や産業界を牽引する人材を育成



「専門性」から「専門性＋実践力」へ

(参考1) 学域・学類のイメージ

学域	学類
現代システム科学域	知識情報システム学類 環境システム学類 マネジメント学類
工学域	電気電子系学類 物質化学系学類 機械系学類
生命環境科学域	獣医学類 応用生命科学類 緑地環境科学類 先端科学類
地域保健学域	看護学類 総合リハビリテーション学類 教育福祉学類

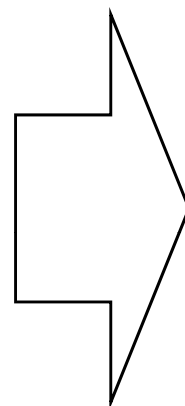
学生定員想定数 約5,400名

(注)文部科学省への手続きが必要なため、学域・学類の名称は仮称

(参考2) 新旧組織

【現 行】

学部組織	工学部
	生命環境科学部
	理学部
	経済学部
	人間社会学部
	看護学部
	総合リハビリテーション学部



【改革案】

現代システム科学域
工学域
生命環境科学域
地域保健学域

研究組織 全学教育	総合教育研究機構
	学術情報センター
	産学官連携機構
	21世紀科学研究機構

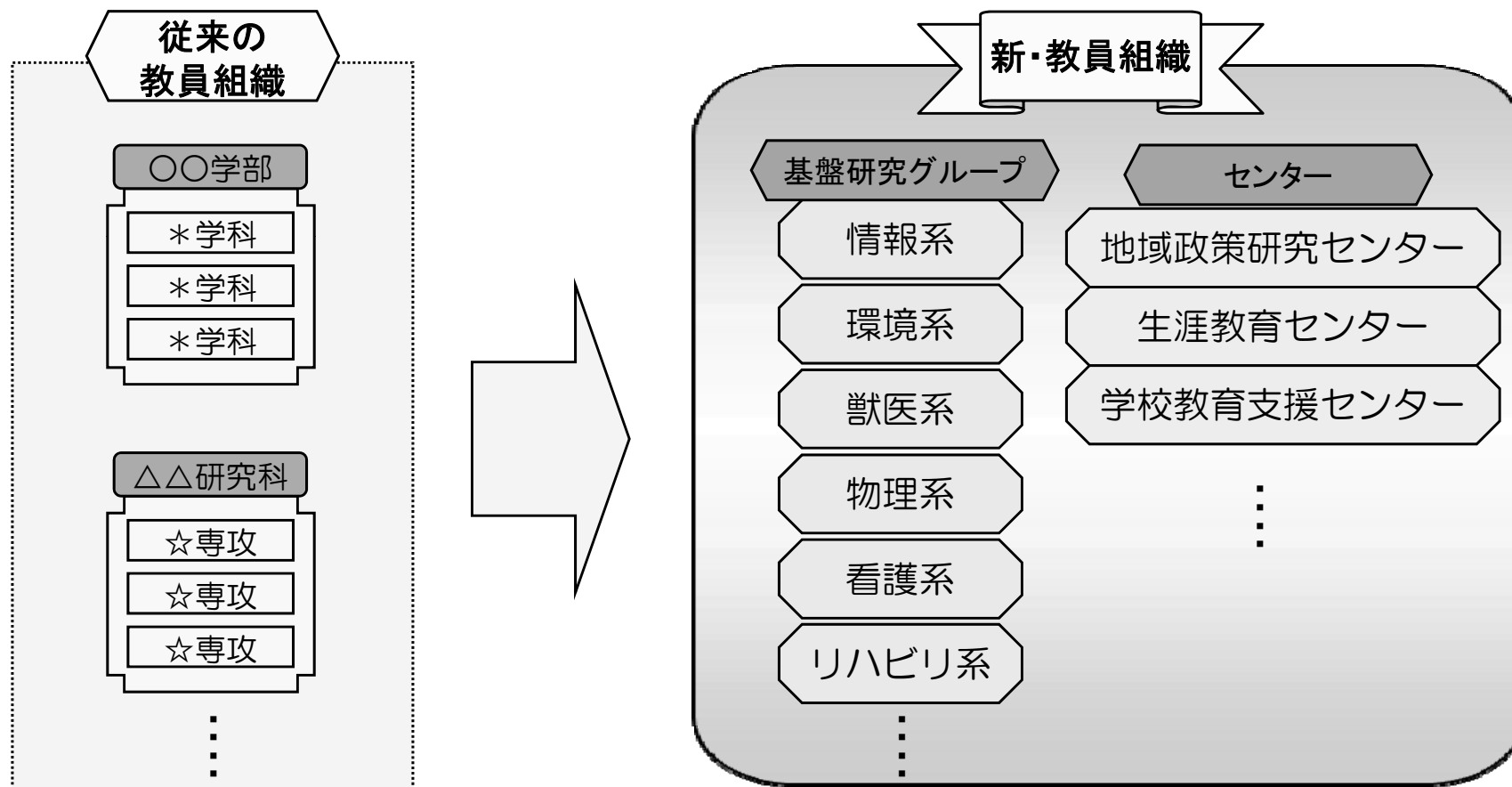
総合教育研究機構
学術情報センター
産学官連携機構
21世紀科学研究機構

※現在の学部・大学院については、必要な期間存続。

4. 教員組織が変わる

○教員組織の改革

- ・教員は、部局の壁を越え、研究領域ごとのグループに所属
⇒より柔軟で機能的な教育研究体制



○業績評価の導入

- ・教員業績評価制度を確立し、教育研究の質の向上を図る

5. 教育の質の向上

○実践力育成のための教育の充実

- ・ 初年次教育の体系化による基礎的能力の充実
- ・ 外国語教育の高度化による国際コミュニケーション能力の向上

○基礎教育・専門教育の充実

- ・ 教養、外国語、数学、自然科学などの教育体制を強化
- ・ 「高度研究型大学」としての特性を活かした大学と大学院との有機的結合をめざした専門教育の充実

○他大学等との連携

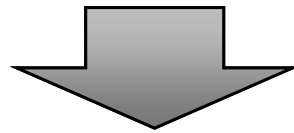
- ・ 海外大学や国際研究機関とのネットワークの充実
(学生、教員、研究の交流)
- ・ 大阪市立大学など他大学との連携強化
(単位互換、共同研究、連携プロジェクトなど)

6. 最先端の研究成果を社会に還元 ~高度研究型大学~

○創造的発想に基づく最先端の研究を展開し、その成果を社会に還元する。

○社会のニーズに応え、環境、新エネルギー、ナノテクノロジー、バイオメディカルなどの重点課題に関わる研究を組織横断的・戦略的に推進し、産業の発展に貢献する。

- 府試験研究機関、他大学や企業等との連携強化
- 最先端の研究を持続・発展させるため、研究環境の改善を推進



研究成果を社会に還元

7. 地域貢献が変わる

～ 公立大学の使命である地域貢献を重点化 ～

○社会に貢献する優秀な人材の養成

- ・深い専門知識に豊かな教養と実践力とをそなえ、社会で活躍できる人材の養成
- ・地域の医療・福祉・健康や安全に不可欠な高度専門職業人(看護師、理学療法士、獣医師など)の養成

○最先端の研究成果を社会に還元し、大阪府の産業活性化に貢献

- ・環境、新エネルギー、ナノテクノロジー、バイオメディカルなど、イノベーションを起こす先端的研究に重点的に取り組み、その成果を社会に還元

○府民のシンクタンクとしての機能の強化

- ・人材育成、技術指導、経営者育成など、中小企業活性化のためのトータル支援システムの提供
- ・地域政策研究センターの設置(試験研究機関との連携により地域産業などの活性化策を研究し、成果を府政に反映)

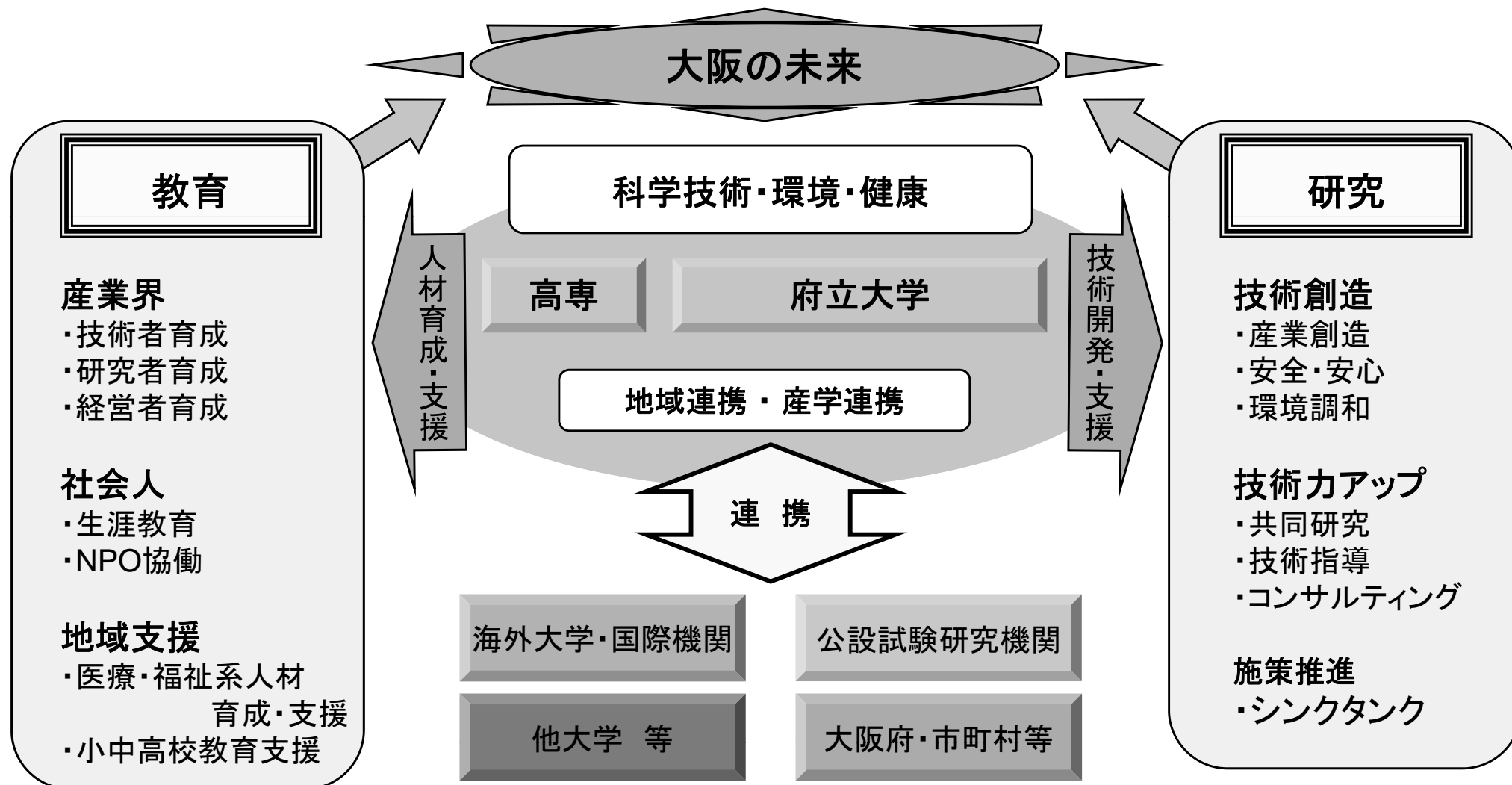
○生涯教育など地域の教育拠点化

- ・生涯教育センターを設置(高度な生涯教育の提供、大学独自の資格制度の創設)
- ・小中高等学校等への教員・学生の派遣による教育支援

7. 地域貢献が変わる

■ 地域貢献No.1大学へ

○ 諸機関との有機的な相互協力を強化し、科学技術・環境・健康などの領域において、大学が持つ高度な教育力・研究力を活かし、大阪の活性化に大きく貢献する



8. 法人のマネジメントが変わる ① ～ 民間の経営手法に学ぶ ～

○組織マネジメントの総点検

- ・的確、迅速な意思決定と、その遂行を担う組織マネジメントの仕組み
- ・各種経営指標分析に基づく効率的運営(セグメント会計の導入)

○教職員数の適正化

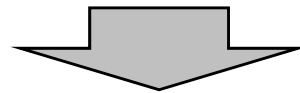
- ・ミッション(教育・研究・地域貢献等)に応じた配置計画による教職員の適正な定数管理
目標：次期中期計画中に
 - ・教員：現行教員配置計画の目標(708名)から10%削減
 - ・職員：H21当初現員数(214名)から25%削減

○独立行政法人化のメリットを発揮し、自律性の高い経営へ

- ・理系中心の大学となり、より高コスト構造となるが、戦略的な財源の確保などの取組を行い、府の運営費交付金は次期中期計画中に90億円に縮減することを目標とする
- ・外部資金獲得体制の整備、基金活用による寄付金の拡充
- ・学生納付金の見直しなど受益者負担の適正化を図る
- ・より充実した教育研究を展開するため、戦略的な予算配分を図る

8. 法人のマネジメントが変わる ② ～ 職員組織の改革 ～

- 大学事務の専門性・高度化への対応(質的改革)
 - ・府派遣職員を引き上げ、原則として大学独自職員を採用
 - ・府派遣職員を3年間(H23～H25)で大幅削減し、H21現在182名をH26には15名へ
 - ・専門分野に求められるプロフェッショナルの採用
- 大学事務組織のスリム化・効率化への対応(量的改革)
 - ・定例・反復業務の委託化によるコストの縮減、事務組織のスリム化
- 大学事務のスピード化・機動力発揮への対応(機能的改革)
 - ・部局制や職制の見直しなどにより、業務の変化・迅速性等に対応可能な組織を確立



- トップマネジメントが十分に発揮できる組織
- 組織パフォーマンスが最大に発揮できる組織

8. 法人のマネジメントが変わる ③ ～ 大学ブランドの確立 ～

○戦略的な広報の推進

- ・広報戦略センターの設置
- ・大学ランキングなど外部評価への積極的な取組
- ・入試広報と併せた戦略的広報により、優秀な学生を獲得

○地域に開かれた魅力ある学舎、キャンパス整備の推進

- ・教育・研究設備の充実、エコキャンパスへの取組
- ・民活による体育館や食堂等の整備
- ・大学敷地の有効活用(大阪府からの大学敷地の出資)

9. スケジュール案

- 平成21年12月 戦略本部会議
- 平成22年 2月 大阪府議会(府作成の大学改革指針の議論)
⇒府が作成する第2期中期目標案に反映
- 平成22年 5月 文部科学省への申請諸手続
- 平成22年 9月 大阪府議会(第2期中期目標案の審議、議決)
⇒大学法人が第2期中期計画の策定
- 平成22年11月 第2期中期計画(知事認可)
- 平成23年 4月 第2期中期目標・計画 開始

注)文部科学省への許認可手続きの関係上、スケジュールは変更されることがある